

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月30日

【事業年度】 第98期（自 平成25年4月30日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 和 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松 岡 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松 岡 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第98期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、大有ゼネラル監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイル）を含むを提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
<省略>					
包括利益 (千円)	-	173,385	700,223	125,874	696,968
<省略>					

<注記略>

(訂正後)

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
<省略>					
包括利益 (千円)	-	173,385	700,223	125,874	942,595
<省略>					

<注記略>

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	618,235	834,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,360	108,024
土地再評価差額金	-	1,639,564
その他の包括利益合計	¹ 492,360	¹ 1,531,539
包括利益	125,874	696,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,959	696,968
少数株主に係る包括利益	914	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	618,235	834,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,360	108,024
<削除>		
その他の包括利益合計	¹ 492,360	¹ 108,024
包括利益	125,874	942,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,959	942,595
少数株主に係る包括利益	914	-

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4 減損損失

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物、機械及び運搬具、工具、器具及び備品
東京都渋谷区	不動産の賃貸	建物及び構築物、電話加入権
東京都港区	不動産の転貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都港区	ソフトウェアの開発	工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
東京都豊島区	レジャーホテル	工具、器具及び備品
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県足柄下郡	保養施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
千葉県流山市	不動産の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物
東京都港区	不動産の賃貸	建物及び構築物
埼玉県熊谷市	遊戯施設の転貸	建物及び構築物、借地権
北海道札幌市	遊休地	土地
栃木県宇都宮市	レジャーホテル	土地

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物、機械及び運搬具、工具、器具及び備品	48,770千円
東京都渋谷区	不動産の賃貸	建物及び構築物、電話加入権	47,332千円
東京都港区	不動産の転貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品	7,499千円
東京都港区	ソフトウェアの開発	工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	1,271千円
東京都豊島区	レジャーホテル	工具、器具及び備品	679千円
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物	45,270千円

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
神奈川県足柄下郡	保養施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	19,745千円
千葉県流山市	不動産の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品	160,499千円
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物	5,159千円
東京都港区	不動産の賃貸	建物及び構築物	3,545千円
埼玉県熊谷市	遊戯施設の転貸	建物及び構築物、借地権	69,730千円
北海道札幌市	遊休地	土地	8,460千円
栃木県宇都宮市	レジャーホテル	土地	243,360千円

(省略)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	629,510千円	161,595千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	629,510千円	161,595千円
税効果額	137,149千円	53,571千円
その他有価証券評価差額金	492,360千円	108,024千円
土地再評価差額金		
振替額	- 千円	1,639,564千円
その他の包括利益合計	492,360千円	1,531,539千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	629,510千円	161,595千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	629,510千円	161,595千円
税効果額	137,149千円	53,571千円
その他有価証券評価差額金	492,360千円	108,024千円
< 削除 >		
< 削除 >		
その他の包括利益合計	492,360千円	108,024千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(訂正前)

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。(省略)

(訂正後)

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、買取債権は主としてサービサー法に規定されている特定金銭債権であり顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。(省略)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(省略)			
__短期貸付金	130	130	0
__投資有価証券			
__其他有価証券	1,654,962	1,654,962	-
__長期貸付金	822	822	0
__差入保証金(*3)	2,231,272	2,230,713	559
__支払手形及び買掛金	(819,205)	(819,205)	-
__短期借入金	(3,322,334)	(3,322,334)	-
__未払金	(424,541)	(424,541)	-
__未払法人税等	(68,438)	(68,438)	-
__社債	(180,000)	(172,629)	7,370
__長期借入金(*3)	(9,138,046)	(9,108,883)	29,162
__リース債務(*3)	(177,486)	(170,822)	6,663
__長期未払金	(22,959)	(22,959)	-
__預り保証金(*3)	(1,366,771)	(1,365,838)	933
__デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(省略)

__投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

__短期貸付金 __長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__支払手形及び買掛金 __短期借入金 __未払金 __未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

__社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

__長期借入金 __リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記__参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

__長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記__参照)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(省略)			
__短期貸付金	320	320	-
__投資有価証券			
__其他有価証券	1,813,417	1,813,417	-
__長期貸付金	180	180	-
__差入保証金 (* 3)	968,298	967,388	909
__支払手形及び買掛金	(714,972)	(714,972)	-
__短期借入金	(70,000)	(70,000)	-
__未払金	(501,550)	(501,550)	-
__未払法人税等	(222,476)	(222,476)	-
__社債	(180,000)	(176,833)	3,116
__長期借入金 (* 3)	(3,273,271)	(3,281,081)	7,810
__リース債務 (* 3)	(147,102)	(141,275)	5,827
__長期未払金	(12,534)	(12,534)	-
__預り保証金 (* 3)	(2,249,941)	(2,247,960)	1,981
__デリバティブ取引	-	-	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(* 2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(省略)

__投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

__短期貸付金 長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__支払手形及び買掛金 __短期借入金 __未払金 __未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

__社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

__長期借入金 __リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記__参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

__長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記__参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、__投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
買取債権	1,269,755
買取債権に係る貸倒引当金	311,438
非上場株式	302,057
合計	1,260,374

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、買取債権は上表に含めておりません。また、非上場株式は__投資有価証券に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654	-
短期貸付金	130	-
長期貸付金	-	822
合計	4,177,059	822

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(省略)

(訂正後)

(省略)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	時価(*1)	差額

	連結貸借対照表計上額 (* 1)		
(省略)			
__ 買取債権	1,495,146		
__ 貸倒引当金 (* 3)	336,744		
	1,158,401	1,158,401	-
__ 短期貸付金	130	130	0
__ 投資有価証券			
__ その他有価証券	1,654,962	1,654,962	-
__ 長期貸付金	822	822	0
__ 差入保証金 (* 4)	2,231,272	2,230,713	559
__ 支払手形及び買掛金	(819,205)	(819,205)	-
__ 短期借入金	(3,322,334)	(3,322,334)	-
__ 未払金	(424,541)	(424,541)	-
__ 未払法人税等	(68,438)	(68,438)	-
__ 社債	(180,000)	(172,629)	7,370
__ 長期借入金 (* 4)	(9,138,046)	(9,108,883)	29,162
__ リース債務 (* 4)	(177,486)	(170,822)	6,663
__ 長期未払金	(22,959)	(22,959)	-
__ 預り保証金 (* 4)	(1,366,771)	(1,365,838)	933
__ デリバティブ取引	-	-	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(* 4) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(省略)

__ 買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

__ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

__ 短期貸付金 __ 長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__ 差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__ 支払手形及び買掛金 __ 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

__ 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

__ 長期借入金 __ リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記__参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

__長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上__参照）

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(省略)			
__買取債権	1,269,755		
<u>貸倒引当金 (* 3)</u>	<u>311,438</u>		
	958,317	958,317	-
__短期貸付金	320	320	-
__投資有価証券			
<u>その他有価証券</u>	1,813,417	1,813,417	-
__長期貸付金	180	180	-
__差入保証金 (* 4)	968,298	967,388	909
__支払手形及び買掛金	(714,972)	(714,972)	-
__短期借入金	(70,000)	(70,000)	-
__未払金	(501,550)	(501,550)	-
__未払法人税等	(222,476)	(222,476)	-
__社債	(180,000)	(176,833)	3,116
__長期借入金 (* 4)	(3,273,271)	(3,281,081)	7,810
__リース債務 (* 4)	(147,102)	(141,275)	5,827
__長期未払金	(12,534)	(12,534)	-
__預り保証金 (* 4)	(2,249,941)	(2,247,960)	1,981
__デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*4) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(省略)

__買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

__投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

__短期貸付金 __長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__支払手形及び買掛金 __短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

__社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

__長期借入金 __リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記__参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

__長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

__デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上__参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(削除)	(削除)
(削除)	(削除)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654	-
買取債権	-	-
短期貸付金	130	-
長期貸付金	-	822
合計	4,177,059	822

() 買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂野英雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。